

(第1号様式)

第2回三重県エネルギー価格等高騰対応 生産性向上・業態転換支援補助金 交付申請書

令和 5年 5月20日

公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長 宛て

郵便番号 〒514-8570

所在地 三重県津市広明町13番地

名称(会社名又は屋号) 三重窯業株式会社

代表者職氏名 代表取締役 三重 一郎

三重県エネルギー価格等高騰対応 生産性向上・業態転換支援補助金交付要領第7条第1項の規定に基づき、次のとおり申請します。

エネルギー価格等高騰対応をどのように実施するのか簡潔にまとめてください。(P3「計画のテーマ」と同内容としてください。)

1 補助事業のテーマ

自社サイト直販と絵付け体験で利益を確保

2 補助金申請額 金 2,000,000 円

第1号様式の3(支出計画書)の補助金交付申請額と同額となります。

3 実施する事業の種類(該当するもの全てに○をつけてください。)

<input type="checkbox"/>	①省エネルギー機器や自己消費再生可能エネルギー装置の導入等による生産性向上の取組
<input type="checkbox"/>	②省力化・作業効率化・生産能力の増強等に向けた設備導入による生産性向上の取組
<input type="checkbox"/>	③DXの導入による生産性向上の取組
<input type="checkbox"/>	④サプライチェーンの強靱化のための部素材の内製化、製造工程の見直し等による事業再構築の取組
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤需要が見込める分野にシフトして収益の柱を作る事業再構築の取組
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥新商品・新サービスの開発、新事業の立ち上げ等による事業再構築の取組
<input checked="" type="checkbox"/>	⑦新たな需要が見込める既存商品のブランド力強化による販路開拓の取組
<input checked="" type="checkbox"/>	⑧新たな顧客層の掘り起こしにつなげるための販路開拓の取組
<input type="checkbox"/>	⑨その他エネルギー価格等の高騰の影響に対応するための取組

4 令和3年度及び令和4年度に三重県または公益財団三重県産業支援センターが実施した生産性向上・業態転換支援補助金の採択状況(いずれかに○印をつけてください)

() 採択を受けたことがある。

(○) 採択を受けたことがない。

5 関係書類

(1) 経営向上計画書(第1号様式の2)

(2) 支出計画書(第1号様式の3)

(3) 役員等に関する事項(第1号様式の4)

(4) 直近1期分の財務諸表の写し

(5) 法人の場合は履歴事項全部証明書の写し、個人の場合は住民票抄本の写し

※交付申請日から6ヶ月以内に発行のもの

(6) 確約書(別紙様式5) ※完全自己消費再生可能エネルギー装置を導入する場合

6 連絡先

担当者名	○○○課 ○○ ○○		
電話番号	090-9999-9999	FAX番号	
メールアドレス	aaaaa@bb.cc.dd		

購入する備品や取り組みの内容が分かる画像を添付していただくこともできます。なお、第1号様式の2（経営向上計画書）は最大5ページ以内（別紙「実施計画」は含めません）に収まるように記載してください。

【重要】補助金の採択を受けた場合は、この事業計画に沿って「三重県版経営向上計画」の認定申請をしていただきます。（本様式の【要確認事項】をご記入ください。）

【第1号様式の2（経営向上計画書）】

1 企業概要

申請者名・ 資本金・ 業種等	フリガナ	ミエヨウギョウ
	名称（会社名又は屋号）	三重窯業株式会社
	資本金	1,000 万円（※個人事業者は記入不要）
	設立（創業）年月日	平成3年3月30日 （代表者の年齢：45歳（※個人事業者は記入不要））
	業種	製造業（陶器製品製造）
	常時使用する従業員の数（人）	12人
	代表者・専従者・常勤役員の数（人）	3人
	事業所の電話番号	059-000-0000
ホームページ（URL）	https://www.0000	

事業概要	【事業概要】 陶器製造業として現代表の父親が昭和46年に伊賀市で創業。平成25年に現代表に交代。年商は1億円～2億円を維持しており、順調に売り上げが向上しているが、汎用的な日用品であることから価格競争が激しい。												
	【顧客・市場の動向、競合他社の動向】 ・量販店向けでは利益が望めない。 ・競合他社と常に比較され、低コスト化を迫られている。 ・市場自体は堅調であるが、エネルギー価格の高騰により利益確保が難しくなっている。												
	【自社の強み】 ・まとまった量の製品を製造することにより低コストで生産が可能である。 ・大手量販店への納入実績から業界内での信用は高い。												
	【自社の弱み】 ・コストカットや省エネは限界に達している。 ・消費者向けであることから価格転嫁が売上減に直結する。												
	【経営状況】 ・エネルギー価格の高騰による製造コスト増加分が価格転嫁できていない。												
	＜直近2期の決算内容＞ (千円)												
	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>前々期（令和3年〇月）</th><th>前期（令和4年〇月）</th><th>増減</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>132,342</td><td>133,312</td><td>970</td></tr><tr><td>利益 ※</td><td>26,238</td><td>7,625</td><td>△18,613</td></tr></tbody></table>		前々期（令和3年〇月）	前期（令和4年〇月）	増減	売上高	132,342	133,312	970	利益 ※	26,238	7,625	△18,613
		前々期（令和3年〇月）	前期（令和4年〇月）	増減									
	売上高	132,342	133,312	970									
	利益 ※	26,238	7,625	△18,613									
※法人の場合は「営業利益」、個人の場合は「控除前所得」を記入する。													
この項目に、今回の事業計画を検討する背景となったエネルギー価格等高騰の影響を必ず記載してください。													

2 経営の向上に係る計画内容

該当する項目に○を付けてください。

(1) 経営課題項目 (該当項目に○ (複数可))

<input checked="" type="checkbox"/> ①販路開拓	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤生産性向上	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨ITの活用
<input type="checkbox"/> ②人材の確保・育成	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥新商品・新サービスの開発	<input type="checkbox"/> ⑩事業継続(防災・減災対策)
<input type="checkbox"/> ③資金繰り	<input type="checkbox"/> ⑦事業承継	<input type="checkbox"/> ⑪健康経営・働き方改革
<input type="checkbox"/> ④研究開発	<input type="checkbox"/> ⑧経費削減	<input type="checkbox"/> ⑫その他()

(2) 経営課題の内容及び計画内容

第1号様式(交付申請書)の「1 補助事業のテーマ」と同内容としてください。

「計画のテーマ」

自社サイト直販と絵付け体験で利益を確保

「(1) 経営課題項目」の具体的な内容を記載してください。

【経営課題】(※(1) 経営課題項目の内容を具体的に記入する。)

- ・エネルギー価格の高騰で製造コストや輸送費が上昇しているが、消費者向けの単価を引き上げると売上減に直結することから値上げできていない。
- ・このままでは利益の大幅な減少が不可避である。
- ・量販店向けではどの事業者も利益を出せておらず、今後改善される見込みが立たない。
- ・現在の状況ではエネルギーコストの削減は限界となっている。

課題①：製造コストの大幅な増加

- ・売上の増加で対応する必要がある。新分野への進出を図る必要がある。

課題②：受注先が固定している

- ・受注先は5社あり、いずれも大手であるが、納入単価が厳しい。

課題③：原材料の調達

- ・円高やエネルギー価格の高騰により原材料価格が上昇しており、利益圧迫要因となっている。今後は価格のみならず安定的な調達が困難になる原材料もあるものとみられる。

課題⑤：輸送コストの高騰

- ・ガソリン価格の高騰で物流コストが30%以上高騰している。

上記【経営課題】をどのように解決していくのか、今回取り組もうとしている計画の内容を記載してください。

【経営課題を解決する計画内容】

課題①～④への対応：

対応策① ECサイトでの直接販売

直接販売で消費者に当社製品の価値を訴求し、自社のブランド力向上とともに適正な価格で販売する。

対応策② 絵付け体験の実施

近隣の観光施設で絵付け体験教室を実施する。

対応策①によりブランド力の向上とともに販売単価の向上を図る。

対応策②により新たな売上を構築する。また、消費者への認知度を高める。

今回の事業計画によって、エネルギー価格等の高騰対策としてどのように効果が出るのか必ず具体的に記載してください。

【経営計画の目標】

別紙「実施計画」の記載と整合性が取れるようにご記入ください。

実施時期 (いつまでに)	令和5年11月末頃までに
実施内容 (何を、どうする)	ECサイトでの売上を30万円/月とする

具体的な目標値等が必要となります。

(3) 計画における地域社会への貢献

今回の取組の地域社会への貢献内容について記載してください。

該当項目に ○(複数可)	地域社会への貢献項目	具体的内容
	雇用の拡大	地域観光の活性化。地域特産品のブランド化。
○	地域活性化	
○	その他(地域の魅力向上)	

該当するものに○をつけてください。

【要確認事項】 当補助金の採択を受けた場合、この様式に記載した事業計画に基づいて、「三重県版経営向上計画認定申請書」(ステップ2)を作成して、遅くとも令和5年8月末までに提出してください。

(○)

上記の「三重県版経営向上計画」の認定について確認していただいたら、()に○を入力してください。

この補助金の採択事業者は、「三重県版経営向上計画」の認定を受けていただくことが採択の要件となっていますので、この要件を確認のうえ()に○を入力してください。

※「三重県版経営向上計画申請書」については、三重県のホームページをご覧ください。

([三重県版経営向上計画](#) で検索)

今回の計画の中で実施する項目・内容について、記載してください。

当該実施項目・内容を開始する時期を記載してください。

(別紙) 実施計画

番号	計 画		実績 ※申請時には記載する必要はありません。
	実施項目・内容	実施時期	
1	ECサイトの構築	令和5年9月	記入不要
2	ECサイトによる販売開始	令和5年10月	
3	絵付け教室の観光施設との空きスペース賃借契約	令和5年11月	
4	絵付け教室の内装工事完了	令和5年11月	

今回の事業計画で実施する項目・内容について、第1号様式の2に記載した内容を踏まえて記載してください。

【第1号様式の3（支出計画書）】

支 出 計 画 書

区分によって、「補助対象経費」欄の記入方法が変わってきますのでご注意ください。

(単位：円)

【事業者の消費税区分】
いずれかに○を付けてください。

(○) 一般課税事業者

() 免税事業者・簡易課税事業者

経 費 費 目	内 容	規 格	経 費 内 訳 (単価×数量)	補助対象経費額 ※一般課税事業者は税抜、 免税・簡易課税事業者は 税込で記入
外注費	ECサイト制作	別添見積書のとおり	990,000円	990,000
機械及び装置費	ろくろ	別添見積書のとおり	220,000円×15式	3,300,000
(1) 補助対象経費合計 ※20万円を下回る場合は申請できません。				4,290,000
(2) 補助金交付申請額 (1)の1/2以内(千円未満切捨) (下限は10万円、上限は200万円となります。)				2,000,000

補助対象経費は、「公募案内」P2～3のとおりです。
なお、今回の事業計画に直接かかわらない経費、また
販売商品の仕入や1年以内に償却する消耗品の取得は
対象となりません。

- ※「経費費目」は、《公募案内》2ページ・3ページに掲げる広報費、開発費などの各費目を記入してください。
- ※「補助対象経費額」は、一般課税事業者は税抜額で、また免税事業者・簡易課税事業者は税込額で記入してください。
- ※ 積算の根拠となる見積書やカタログ等がある場合は、添付してください(提出は任意です)。

【第1号様式の4（役員等に関する事項）】

役員等に関する事項

役職名	氏名	フリガナ	生年月日 (元号で記入してください)	性別
代表取締役	三重 次郎	ミエ ジロウ	昭和38年5月5日	男
専務取締役	三重 花子	ミエ ハナコ	昭和40年7月5日	女
監査役	津 太郎	ツ タロウ	昭和43年8月3日	男

下記に記載した者について全て記載ください。また各項目について漏れのないようご注意ください。

- 注) 次に掲げる者を記載してください。
- ア 法人にあっては、非常勤を含む役員（監査役を含む）、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者
 - イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者
 - ウ 個人にあっては、代表者